

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年 4月28日

**【事業年度】** 第68期(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

**【会社名】** 国際放映株式会社

**【英訳名】** INTERNATIONAL TELEVISION FILMS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 新 江 幸 生

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3749)7213(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経理・関連会社担当  
相 原 弘 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3749)7213(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経理・関連会社担当  
相 原 弘 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月
売上高 (千円)	3,425,200	3,248,074	3,078,479	3,259,887	3,722,300
経常利益 (千円)	248,901	164,321	191,199	283,842	250,148
当期純利益 (千円)	105,374	78,208	88,605	151,027	112,020
純資産額 (千円)	1,713,396	1,810,184	1,918,640	2,064,766	2,146,185
総資産額 (千円)	9,495,193	9,600,626	7,986,180	7,924,722	7,650,028
1株当たり純資産額 (円)	142.85	151.27	160.46	173.16	180.40
1株当たり当期純利益 (円)	8.78	6.52	7.41	12.64	9.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.0	18.8	24.0	26.0	28.0
自己資本利益率 (%)	6.4	4.4	4.8	7.6	5.3
株価収益率 (倍)	11.4	11.5	15.5	14.6	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,402	412,741	224,411	427,707	384,269
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,302,809	162,717	978,371	30,920	476,673
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,073	2,160	1,720,894	244,901	268,925
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	434,726	1,041,028	522,916	674,803	313,473
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	47 〔13〕	49 〔14〕	44 〔10〕	44 〔14〕	38 〔14〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月
売上高 (千円)	2,893,621	2,691,117	2,387,074	2,664,450	3,007,587
経常利益 (千円)	213,267	129,930	146,139	262,460	254,289
当期純利益 (千円)	93,890	31,111	68,624	134,273	122,136
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	1,821,366	1,850,318	1,938,792	2,068,164	2,159,699
総資産額 (千円)	9,379,697	9,436,828	7,887,734	7,802,835	7,528,175
1株当たり純資産額 (円)	151.85	154.63	162.14	173.44	181.53
1株当たり配当額 (円)				2	2
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	7.82	2.59	5.74	11.24	10.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.4	19.6	24.6	26.5	28.7
自己資本利益率 (%)	5.3	1.7	3.6	6.7	5.8
株価収益率 (倍)	12.8	28.9	20.0	16.5	33.3
配当性向 (%)				17.8	19.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	30 〔5〕	30 〔4〕	28 〔2〕	29 〔4〕	26 〔5〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和23年4月26日	株式会社新東宝を設立し、本店を東京都世田谷区大蔵町1481番地に置く
昭和29年4月15日	本店を東京都千代田区丸の内一丁目1番に移転
昭和33年3月20日	商号を新東宝株式会社と変更
昭和33年7月31日	新東宝劇場株式会社を吸収合併
昭和37年1月24日	テレビ映画第一回作品東京放送「影の地帯」の制作開始
昭和37年3月31日	本店を東京都千代田区神田東今川町1番地に移転
昭和39年2月27日	本店を東京都中央区銀座西七丁目2番地に移転
昭和39年2月28日	株式会社エヌ・エー・シー(ニホン・アーティスト・センター(現連結子会社))に出資
昭和39年3月10日	商号を国際放映株式会社と変更
昭和39年8月27日	株式会社エヌ・エー・シー(ニッポン・アートフィルム・カンパニー(本店・世田谷区))を合併
昭和40年2月18日	美建興業株式会社を設立し、大道具関係の業務を開始
昭和42年1月12日	放映土地株式会社を設立し、不動産業務を開始
昭和43年4月22日	本店を東京都中央区築地一丁目7番13号に移転
昭和45年4月28日	当社株式を社団法人日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録
平成元年6月17日	本店を東京都世田谷区砧五丁目7番1号に移転
平成3年3月28日	美建興業株式会社の商号を株式会社ケイエッチケイアート(現連結子会社)に変更
平成4年4月1日	東京メディアシティ竣工
平成6年12月6日	放映土地株式会社の商号を株式会社東京メディアエンタープライズ(現連結子会社)に変更し、映像ソフトの販売を主業とする。
平成14年1月1日	日映録音株式会社を吸収合併
平成16年12月13日	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社、当社及び連結子会社3社より構成され、映画及びテレビ放送番組の制作、所有映像ソフトの販売、自社スタジオ及び機材のレンタル、セット建込による美術製作及び番組出演のタレント育成・斡旋の事業活動を展開しております。

当グループの各事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

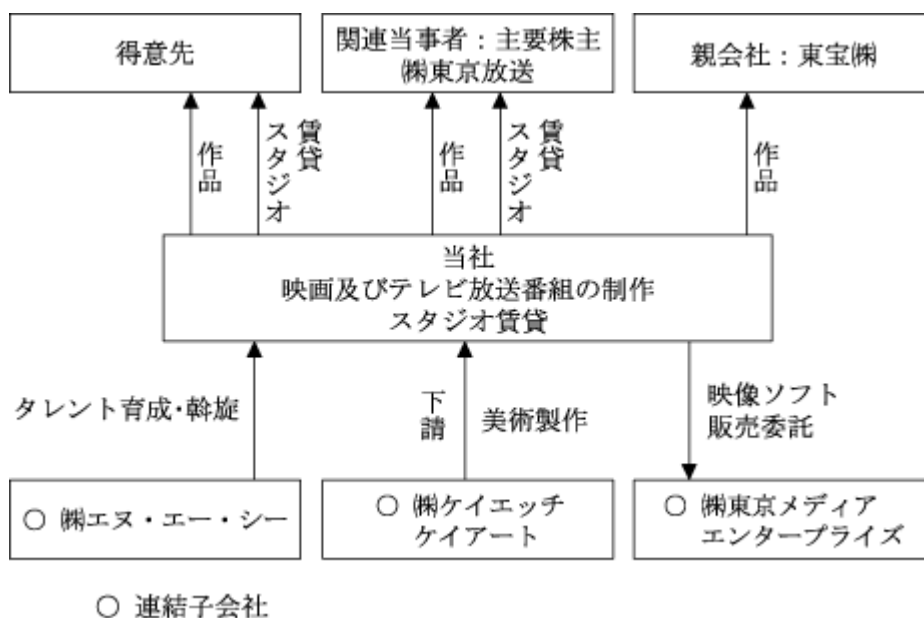
#### 映画及びテレビ放送番組の制作

当社が企画受注した映画及びテレビ放送番組の制作工程の一部について子会社(株)ケイエッチケイアート及び(株)エヌ・エー・シーに下請けさせております。

#### テレビ放送番組のソフトの販売

当社が所有する映像ソフトのうちテレビ放送番組の海外市場向及び国内CATV市場を子会社(株)東京メディアエンタープライズに販売委託しております。

系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東宝(株) (注)1 (注)3	東京都 千代田区	10,355	映画の製作		55.93 (20.88)	資金の借入 ソフトの供給
(連結子会社) (株)ケイエッチ ケイアート (注)2	東京都 世田谷区	10	美術製作	100		資金の貸付 当社作品の下請作業 当社からの建物賃貸 役員の兼任 5名
(株)東京メディア エンタープライズ (注)2	同上	10	映像ソフト販売	100		当社作品の再販売 当社からの事務所賃貸 役員の兼任 5名
(株)エヌ・エー・シー (注)2 (注)4	東京都 渋谷区	10	タレント育成・ 斡旋	40		当社作品への出演 役員の兼任 3名

(注) 1 ( )は間接保有の所有割合で内数となっております。

2 特定子会社に該当しません。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 所有割合は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年1月31日現在

	従業員数(名)
映像事業	20〔12〕
スタジオ経営事業	7〔0〕
全社(共通)	11〔2〕
合計	38〔14〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
26〔5〕	43歳 0ヶ月	17年 11ヶ月	6,227

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社(株)ケイエッチケイアート)の労働組合は国際放映労働組合と呼称し、加盟上部団体は映画演劇労働組合連合会であります。労使関係は円滑で特記する事項はありません。又、(株)東京メディアエンタープライズ及び(株)エヌ・エー・シーは労働組合に加入しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成18年2月に内閣府が発表した「平成17年度10-12月期の国内総生産(GDP)速報値」によると、年率換算で5.5%増と4四半期連続のプラス成長となり、民需主導による景気回復が勢いを増してきました。

こうした経済環境の中、映像制作業界は今も激しい受注競争に晒されていますが、当社及び当社グループは、激動するデジタル・多メディア時代を勝ち抜くため、営業制作体制の更なる強化を進めるとともに、スタジオのHD化、制作コストと全体経費の見直し等により、売上の拡大と利益の確保に邁進いたしました。

なお、各部門の概況は、以下のとおりです。

#### 映像事業

テレビ作品は、地上デジタルテレビ放送が本格化し、各放送局は自社のコンテンツ確保のために、ドラマ、情報番組、バラエティー番組等の各ジャンルで、局制作が引き続き増加傾向にあります。そのような中で、当社グループとしても、前年度に続き、次のとおり受注制作いたしました。

ドラマ番組では、日本テレビ放送網の火曜サスペンス劇場「刑事鬼貫八郎part18」、東京放送の月曜ミステリー劇場「占い師みすず」、テレビ朝日の土曜ワイド劇場「法医学教室の事件ファイルpart21・22」、テレビ東京の水曜ミステリー9「密会の宿part4」「家政婦 春子」、朝日放送の土曜ワイド劇場「ハラハラ刑事part2」、東海テレビ放送の帯番組「契約結婚」全65話を制作いたしました。

また、テレビ朝日の木曜ドラマ「アタック 1」全11話と土曜ワイド劇場 特別企画「明智小五郎VS金田一耕助」、テレビ東京の「上を向いて歩こう・坂本九物語」の3作品に制作協力いたしました。

情報番組では、テレビ東京の土曜スペシャル「漁師が営む 地魚三昧の宿part2」と日曜ビッグバラエティ「全国！これが噂の大御殿part16」「全国！御殿特集part17」「特選！全国うわさの大御殿(総集編)」、テレビ朝日の土曜ワンダーランド「アタック 1徹底 裏舞台SP」他メイキング特番4作品、同じく「アタック 1」PR番組全15作品、BSジャパン「モノづくり日本を支える!」、横浜ケーブルビジョン「かながわ 自分時間 好奇心」「かながわ らく楽ウォーキング」シリーズ12作品、小田急ケーブルビジョン(現ジェイコムせたまち)の「MYプランinはこね」「沿線の歩き方!」シリーズ12作品を各々制作いたしました。

また、日本テレビ放送網「きょうの出来事」のコーナー企画・でき心「ちょいモテオヤジ」や東武鉄道「株主総会用ビデオ」の制作も行いました。

コンテンツ営業は、引き続き当社のテレビ映画並びに劇場用映画を各テレビ局・CATV局・衛星放送各社・ブロードバンド等のメディアに販売するとともに、ビデオソフトやDVDソフトの制作販売を行いました。また、連結子会社(株)東京メディアエンタープライズは、テレビ番組のBS・CS各放送局に番組販売を行いました。

以上により、映像事業の売上高は1,556百万円(前年度比19.0%増)となりました。

#### スタジオ経営事業

長期賃貸契約のスタジオ収入は、付帯収入を含めて順調に推移いたしました。なお、短期レンタルのT

MC-1スタジオは、地上デジタル放送に対応するため、昨年11月にHDスタジオとして生まれ変わり、順調に稼働しました。また、連結子会社(株)ケイエッチケイアートは、当該部門と協力し、美術制作の効率化を進めてまいりました。

以上により、スタジオ経営事業の売上高は1,685百万円(前年度比17.7%増)となりました。

#### その他

連結子会社(株)エヌ・エー・シーは、タレントの育成・斡旋等の事業を行いましたが、オーディションの不振により、売上高は480百万円(前年度比7.7%減)となりました。

これらの結果、当社グループ全体の当連結会計年度における売上高は3,722百万円(前年度比14.2%増)、経常利益は250百万円(前年度比11.9%減)、当期純利益は112百万円(前年度比25.8%減)となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末に比べ361百万円減少し、313百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、384百万円(前年度比10.2%減)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益195百万円、減価償却費238百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は476百万円(前年度は30百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得495百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は268百万円(前年度比9.8%増)となりました。

これは、主に長期借入金の返済240百万円、配当金の支払額22百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示したものであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
映像事業		
ドラマ番組	1,155,645	33.6
情報番組及びCM・PR映画	102,299	19.3
コンテンツ販売	298,770	5.5
計	1,556,715	19.0
スタジオ経営事業		
スタジオ賃貸	704,445	0.0
スタジオレンタル他	981,096	34.8
計	1,685,541	17.7
その他		
その他収入	480,044	7.7
合計	3,722,300	14.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱東京放送	377,654	11.6	393,216	10.6
関西テレビ放送㈱	329,827	10.1	358,867	9.6
㈱フジテレビジョン	406,253	12.5	358,401	9.6

### 3 【対処すべき課題】

平成18年3月に内閣府が発表した「月例経済報告」によると、「企業収益は改善し、設備投資は増加」、「個人消費、輸出・生産も緩やかに増加」、「雇用情勢は厳しさが残るもの、改善に広がりが見られ」、今後の我が国経済は「企業部門の好調さが家計部門に波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続く」と見込んでいます。日銀も、消費者物価指数がプラスに転じたことから、金融の量的緩和政策を3月に解除しました。

テレビ業界においても、我が国経済と企業業績が制作状況全般に影響するため、当社及び当社グループにとって、先行きの明るさは感じられますが、番組発注や制作コストに対する厳しさは、今後も続いていくものと思われま

す。このような状況下で、当社及び当社グループは、今後もドラマ番組や情報番組を着実に受注、制作することを課題とし、営業力と企画力の強化、制作コストのコントロールに努めてまいります。併せて、当社所有の映像コンテンツを国内のBS、CS、ブロードバンド等の多メディアに積極配信するとともに、海外も視野に入れた営業展開を図ってまいります。

また、HD化した最新鋭スタジオTMC-1については、今後の償却負担の増加要素となりますが、長期的・安定的な収益基盤の一つとして、稼働率の向上を課題とし、今後も、積極的な営業活動とクライアントの皆様へのニーズに対応したきめ細やかなサービスを進めてまいります。

以上の経営戦略を着実に推進することにより、「株主の価値」を高めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社および当社グループは、映像コンテンツの制作とスタジオレンタルを柱とした事業展開を行っておりますが、これらの事業については、主にテレビキー局と主要各テレビ局の景況に大きく影響される業種性があります。

こうした中で、映像事業では、競争相手が増加し、受注環境も厳しくなっておりますが、「競争の激化はリスクの増加」と認識し、今後も適正なコスト管理と市場価値ある映像作品の提供、保有コンテンツのソフト化及びインターネット・ブロードバンド等への積極配信等により、市場における信用とシェアの拡大を図ってまいります。

また、スタジオ経営事業では、TMC-1スタジオのHD化改修工事による償却負担やレンタルスタジオの営繕費用が増加いたしますが、効率的な運営と稼働率をアップさせる営業力の強化を進めます。

さらに、グループ全体として、クライアント等の情報セキュリティ管理に努めるとともに、事故等を防止するために、事前の予防措置や迅速かつ的確に対処する体制を充実させ、事業リスクの適切な管理に取り組んでまいります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上の増加に伴い、前連結会計年度より498百万円増加し、2,685百万円となりました。売上原価率は、映像事業のドラマ番組の売上高が増加したことに伴い前連結会計年度に比べて5.1ポイント上昇し72.2%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、全社挙げて事務効率の向上や経費低減に努めました結果、前連結会計年度と僅少差の773百万円となりましたが、営業利益は、前連結会計年度に比べて、12.0%減少して262百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の 14百万円（純額）から、 12百万円（純額）となり、結果的には2百万円の増益となりました。

これは、主として借入金返済により支払利息が減少したことなどによるものであります。

経常利益は、前連結会計年度に対して11.9%減少の250百万円となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の 7百万円（純額）から、 54百万円（純額）になりました。

これは、主な要因として、TMC-1スタジオの改修工事に伴う固定資産除却損及び撤去費用が発生したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対し29.3%減少の195百万円となりました。

#### 法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用合計は、前連結会計年度の133百万円から、当連結会計年度は103百万円となりました。当連結会計年度において、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の48.1%から53.2%に増加しました。

#### 当期純利益

当期純利益は、112百万円となり、前連結会計年度に比べ25.8%減少しました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の12円64銭から9円41銭に減少しました。

ROE（株主資本当期純利益率）は2.3ポイント減少し、5.3%となりました。

## (2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前年度比361百万減少の313百万円となりました。状況と要因につきましては、「1 業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループは、事業活動の展開に必要とする資金需要を賄うべく、安定した営業キャッシュ・フローを常に創出することにより、資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保の確保により財務体質の強化を図る傍ら、付加価値の高いスタジオ経営と市場価値の高いコンテンツを制作することで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、TMC-1スタジオのHD化改修工事費等で494百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
TMC及び本社設備 (東京都 世田谷区)	業務施設のスタジオ 棟	3,693,824	217,629	2,545,818 ( 10,273)	31,624	6,488,897	26 〔5〕

##### (2) 国内子会社

特記事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年4月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,000,000	12,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月1日 (注)1		12,000,000		1,100,000	19,399	619,511
平成15年4月25日 (注)2		12,000,000		1,100,000	465,207	154,304

(注) 1 平成14年1月1日において日映録音(株)を吸収合併しております。

2 平成15年4月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を465,207千円取り崩し欠損てん補することを決議しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	5	28	1		469	506	
所有株式数(単元)		35	23	9,515	2		1,328	10,903	1,097,000
所有株式数の割合(%)		0.29	0.24	79.36	0.02		20.09	100	

- (注) 1 自己株式102,926株のうち102単元は「個人その他」に、926株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	3,785	31.54
(株)東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	1,378	11.49
(株)フジテレビジョン	東京都港区台場2丁目4番8号	750	6.25
(有)ノスケープ	北九州市小倉北区金田1丁目3番31号	500	4.16
東宝東日本興行(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	465	3.87
関西テレビ放送(株)	大阪市北区扇町2丁目1番7号	350	2.91
九州東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目3番10号	350	2.91
東宝関西興行(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	310	2.58
東宝不動産(株)	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	280	2.33
(株)電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	240	2.00
計		8,409	70.08



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	<自己保有株式> 普通株式 102,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,801,000	10,801	同上
単元未満株式	普通株式 1,097,000		同上
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		10,801	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式926株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
<自己保有株式> 国際放映株式会社	世田谷区砧五丁目7番1号	102,000		102,000	0.85
計		102,000		102,000	0.85

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、従来より、放送業界の変革に対応するために必要な設備投資やコンテンツ投資を行い、安定した業績の確保と収益の向上を目的として、内部留保に努めてまいりました。

利益配当につきましては、当該決算期の業績と翌期以降の見通し、将来に備えた内部留保の必要性等を総合的に勘案し、その時点で最適の還元策を行っていくことを基本としております。このような視点から、利益配当金につきましては、前期同様1株当たり2円といたしました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
最高(円)	155	110	121	210	461
最低(円)	81	50	64	101	170

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	235	420	375	461	436	411
最低(円)	212	224	280	291	371	337

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		新 江 幸 生	昭和25年12月24日生	昭和48年 4月 平成 5年 4月 平成 9年 4月 平成11年 4月	東宝(株)入社 同社映像本部テレビ部長 (株)東宝ステラ代表取締役社長 当社代表取締役社長 現在に至る	8.0
専務取締役	経理・関連会 社担当	相 原 弘 明	昭和15年 4月 3日生	昭和39年 7月 昭和60年 4月 平成 3年 4月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成17年 4月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役スタジオ本部長兼 総務本部長兼総務部長 当社常務取締役関連会社担当 当社常務取締役経理・関連会社担 当兼経理部長 当社専務取締役経理・関連会社担 当 現在に至る	1.0
常務取締役	総務・管財・ 情報システム 担当	柴 田 徹	昭和26年 8月10日生	昭和49年 4月 平成 5年 4月 平成10年 5月 平成13年 1月 平成13年 4月 平成17年 4月	東宝(株)入社 同社映像本部テレビ部次長 (株)東宝映画取締役 当社総務部長 当社常務取締役総務・管財・情報 システム担当兼総務部長 当社常務取締役総務・管財・情報 システム担当 現在に至る	1.0
常務取締役	営業担当	山野井 孝	昭和28年 5月19日生	昭和52年 4月 平成 3年 3月 平成 4年 3月 平成10年 5月 平成13年 4月 平成18年 4月	当社入社 当社総務部総務課長 当社制作営業本部 第二企画営業部次長 当社映像本部第二制作営業室長 当社取締役営業担当補佐兼 メディア事業部長 当社常務取締役営業担当 現在に 至る	3.6
取締役	営業担当補佐 兼映像企画部 長	浦 井 孝 行	昭和23年10月22日生	昭和48年 7月 平成 8年 3月 平成10年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月	当社入社 当社映像本部制作部長 当社映像本部企画営業制作部長 当社映像企画部長(役員待遇) 当社取締役営業担当補佐兼 映像企画部長 現在に至る	4.0
取締役	経理・関連会 社担当補佐	津 屋 明 彦	昭和28年11月 1日生	平成 6年 4月 平成10年 4月 平成18年 1月 平成18年 4月	東宝(株)経理部次長 同社経理担当付 当社経理・関連会社担当付 当社取締役経理・関連会社担当補 佐 現在に至る	1.0
取締役		城 所 賢一郎	昭和18年 1月 3日生	昭和41年 4月 平成 7年 5月 平成 9年 6月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成16年 6月	(株)東京放送入社 同社人事労政局長 同社取締役人事労政局長兼BS推進 室局長 同社常務取締役 当社取締役 現在に至る (株)東京放送取締役 現在に至る	1.0
取締役		山 田 良 明	昭和21年12月16日生	昭和44年 4月 平成 5年 7月 平成 6年 7月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 6月	(株)フジテレビジョン入社 同社編成局編成部長 同社編成局編成局次長 同社ソフト制作本部制作局次長 同社編成制作本部広報室長 同社執行役員広報局長 同社取締役編成制作局長 当社取締役 現在に至る (株)フジテレビジョン常務取締役 現在に至る	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		中 川 敬	昭和24年11月 2日生	昭和50年 4月 平成 5年 4月 平成 9年 5月 平成14年 5月 平成17年 4月	東宝㈱入社 同社映像本部宣伝部長 同社取締役 同社常務取締役 現在に至る 当社取締役 現在に至る	1.0
取締役		千 草 宗一郎	昭和19年 2月 3日生	昭和44年 4月 平成 9年 5月 平成12年 6月 平成13年 1月 平成15年 6月 平成16年 7月  平成17年 4月 平成17年 6月	関西テレビ放送㈱入社 同社事業局事業部長 同社事業局長兼事業部長 同社営業局長 同社取締役 同社取締役メディア事業局・編成局担当 当社取締役 現在に至る 関西テレビ放送㈱ 代表取締役社長 現在に至る	0.0
監査役	常勤	中 村 建 治	昭和20年 6月28日生	昭和43年 4月 昭和52年 5月 平成 6年 3月 平成10年 4月 平成15年 4月	当社入社 当社経理課長 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社監査役(常勤) 現在に至る	1.4
監査役		八 馬 直 佳	昭和21年 1月14日生	昭和43年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成12年 5月 平成13年 4月 平成15年 5月 平成16年 5月 平成17年 5月	東宝㈱入社 同社総務部長 同社関連事業連絡室長 同社取締役 当社監査役 現在に至る 東宝㈱常務取締役 東宝不動産㈱取締役副社長 同社取締役社長 現在に至る	1.0
監査役		岸 三 郎	昭和12年 7月17日生	昭和31年 4月 昭和55年 4月 平成 5年 7月 平成 9年 7月 平成13年 5月 平成15年 4月	東宝㈱入社 同社総務部次長 阪急証券代行㈱常務取締役 同社専務取締役 東宝㈱常勤監査役 現在に至る 当社監査役 現在に至る	2.0
計						26.0

(注) 1 城所賢一郎、山田良明、中川 敬、千草宗一郎の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役八馬直佳及び岸 三郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性と健全性を向上させ、法令遵守に留まらず、企業としての社会的責任を果たしていくとともに、株主の立場に立ち、企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

### ・ 会社の機関

当社は監査役制度を採用しておりますが、会社の機関としては株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会の他、取締役会の下に経営会議、部課長会等を組織し、迅速な経営の意思決定を徹底するよう努めております。

取締役会は社外取締役4名を含む10名(平成18年4月28日現在)で構成され、会社の重要な業務執行の意思決定と重要事項の報告と審議を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。原則として年6回開催し、社長が議長を務めております。また、常勤取締役会は原則として毎週開催し、経営全般の執行方針等の事前審議を行っております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役会への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて

取締役の職務執行を管理・監督するとともに、取締役から業務執行に関する報告を受けております。原則として、年6回開催しております。

顧問弁護士からは、法令遵守に関わる指導と助言を受け、また、会計監査人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

- ・ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
- ・ 社外取締役中川 敬氏が常務取締役を、また、社外監査役岸 三郎氏が常勤監査役を務める東宝株式会社は、当社発行済株式総数の31.54%を所有する筆頭株主であり、当社と映像ソフトの供給取引があります。
- ・ 社外取締役城所賢一郎氏が取締役を務める株式会社東京放送は、当社発行済株式総数の11.49%を所有する第2位株主であり、当社とテレビ番組の受注制作及びスタジオ賃貸の取引がありますが、人的関係はありません。
- ・ 社外取締役山田良明氏が常務取締役を務める株式会社フジテレビジョンは、当社発行済株式総数の6.25%を所有する第3位株主であり、当社とスタジオ賃貸の取引がありますが、人的関係はありません。
- ・ 社外取締役千草宗一郎氏が代表取締役社長を務める関西テレビ放送株式会社は、当社発行済株式総数の2.91%を所有する第6位株主であり、当社とスタジオ賃貸の取引がありますが、人的関係はありません。
- ・ 社外監査役八馬直佳氏が代表取締役社長を務める東宝不動産株式会社は、当社発行済株式総数の2.33%を所有する第9位株主であり、当社と損害保険契約の取引がありますが、人的関係はありません。

#### ・ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

あらゆる法令・諸規則を遵守し、経営の透明性を確保するために、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス及び個人情報保護に関する社内体制の整備と各種情報の開示に努め、その意の徹底に努めております。

#### ・ 内部統制システムの状況

当社は、取締役会での職務執行の監督、監査役の業務監査を行っておりますが、これに加え、(1)業務の有効性と効率性、(2)財務報告の信頼性、(3)事業活動にかかわる法令・諸規則の遵守、(4)資産の保全という4項目の達成を目的として、今後、経営効率の高い内部統制システムの構築を図ってまいります。

内部監査については、内部統制機能をさらに充実させるため、平成18年4月に社長直轄の内部監査室を設置しました。

会計監査については、和泉監査法人及び監査法人トーマツが、監査役会と連携しながら適正な監査を実施しております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりです。

- ・ 和泉監査法人 松藤 雅明、芦澤 卓弥
- ・ 監査法人トーマツ 大中 康行、伊藤 雅之

監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

- ・ 和泉監査法人 公認会計士 1名
- ・ 監査法人トーマツ 公認会計士 1名、会計士補 3名、その他 1名

#### 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	40百万円
監査役を支払った報酬	12百万円

なお、使用人兼務取締役の使用人給与額は上記金額に含まれておりません。

## 監査報酬の内容

当社の会計監査人である和泉監査法人及び監査法人トーマツに対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)及び前事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)及び当事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、和泉監査法人及び監査法人トーマツにより監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		703,805		323,473		
2 受取手形及び売掛金		373,666		308,694		
3 繰延税金資産		13,780		7,302		
4 その他		133,555		86,743		
貸倒引当金		5,035		7,610		
流動資産合計		1,219,772	15.4	718,604	9.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,776,871		7,044,490		
減価償却累計額		3,162,551	3,614,319	3,339,469	3,705,021	
(2) 機械装置及び運搬具		169,436		289,153		
減価償却累計額		118,338	51,098	69,255	219,898	
(3) 土地			2,545,818		2,545,818	
(4) その他		172,718		160,911		
減価償却累計額		122,394	50,324	127,350	33,560	
有形固定資産合計			6,261,561		6,504,299	85.0
2 無形固定資産			67,060		64,250	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,500		5,500	
(2) 繰延税金資産			88,494		87,776	
(3) その他			283,584		269,597	
貸倒引当金			1,250		-	
投資その他の資産合計			376,328	4.8	362,874	4.8
固定資産合計			6,704,950	84.6	6,931,424	90.6
資産合計			7,924,722	100.0	7,650,028	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		89,707		126,316	
2		240,000		240,000	
3		110,827		30,575	
4		10,718		11,252	
5		204,477		186,313	
		流動負債合計	8.3	594,457	7.8
固定負債					
1		1,560,000		1,320,000	
2		165,265		136,112	
3		2,977,051		2,972,731	
4		413,044		413,044	
5		2,214		1,418	
		固定負債合計	64.6	4,843,305	63.3
		負債合計	72.9	5,437,763	71.1
少数株主持分					
		少数株主持分	1.1	66,080	0.9
資本の部					
		資本金	13.9	1,100,000	14.3
		資本剰余金	1.9	154,304	2.0
		利益剰余金	2.5	287,672	3.7
		土地再評価差額金	7.8	619,566	8.1
		自己株式	0.1	15,357	0.1
		資本合計	26.0	2,146,185	28.0
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	7,650,028	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,259,887	100.0		3,722,300	100.0
売上原価			2,187,387	67.1		2,685,847	72.2
売上総利益			1,072,500	32.9		1,036,453	27.8
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		437,084			434,627		
2 退職給付費用		10,652			18,561		
3 賞与引当金繰入額		10,718			11,252		
4 賃借料		95,086			93,858		
5 その他		220,532	774,073	23.7	215,619	773,919	20.7
営業利益			298,427	9.2		262,533	7.1
営業外収益							
1 受取利息		16			19		
2 受取配当金		257			282		
3 その他		4,528	4,801	0.1	4,787	5,088	0.1
営業外費用							
1 支払利息		18,693			17,474		
2 その他		693	19,386	0.6	-	17,474	0.5
経常利益			283,842	8.7		250,148	6.7
特別損失							
1 固定資産除却損		6,891			35,941		
2 貸倒損失		-			5,680		
3 建物賃借契約解約損		-			5,616		
4 その他		580	7,472	0.2	7,564	54,802	1.5
税金等調整前当期純利益			276,370	8.5		195,345	5.2
法人税、住民税 及び事業税		142,193			96,699		
法人税等調整額		9,163	133,030	4.1	7,195	103,895	2.8
少数株主損失			7,687	0.2		20,570	0.6
当期純利益			151,027	4.6		112,020	3.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			154,304		154,304
資本剰余金期末残高			154,304		154,304
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			48,472		199,499
利益剰余金増加高					
当期純利益			151,027		112,020
利益剰余金減少高					
配当金			-		23,848
利益剰余金期末残高			199,499		287,672

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		276,370	195,345
減価償却費		231,702	238,256
貸倒引当金の増加額		519	1,324
賞与引当金の増減額( は減少額)		236	534
退職給付引当金の増減額( は減少)		8,668	29,153
受取利息及び受取配当金		273	301
その他の投資評価損			4,240
支払利息		18,693	17,474
固定資産除却損			16,694
売上債権の減少額		64,203	64,972
棚卸資産の増減額( は増加)		63,912	41,039
仕入債務の増減額( は減少)		3,644	36,608
未払消費税等の増減額( は減少)		184	10,339
未収消費税等の増加額			9,181
その他流動資産の減少額		25,945	14,954
その他流動負債の減少額		42,534	9,501
その他		5,830	5,426
小計		509,855	578,394
利息及び配当金の受取額		277	301
利息の支払額		18,693	17,474
法人税等の支払額		63,731	176,952
営業活動によるキャッシュ・フロー		427,707	384,269
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		30,800	495,535
無形固定資産の取得による支出		118	140
定期預金の払戻による収入			19,002
その他		1	
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,920	476,673
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		240,000	240,000
自己株式の取得による支出		4,901	6,753
配当金の支払額			22,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		244,901	268,925
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		151,886	361,329
現金及び現金同等物の期首残高		522,916	674,803
現金及び現金同等物の期末残高		674,803	313,473

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズ、株式会社エヌ・エー・シーの3社であります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法         たな卸資産         仕掛品         評価基準.....原価法         評価方法.....個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    有形固定資産         定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。         ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>    また、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズ及び株式会社エヌ・エー・シーは定率法に基づいております。</p> <p>    無形固定資産         自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         同左         たな卸資産         仕掛品         同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    有形固定資産         同左</p> <p>    無形固定資産         同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理.....同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)
<p>1 (「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出しております。</p> <p>2 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 75,811株</p>	<p>1 (「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価) 同左</p> <p>2 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 102,926株</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 4,875千円	建物及び構築物 13,248千円
その他 2,016千円	撤去費用 19,247千円
<hr/> 計 6,891千円	その他 3,445千円
	<hr/> 計 35,941千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 703,805千円	現金及び預金勘定 323,473千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 29,002千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 674,803千円	現金及び現金同等物 313,473千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">171,144</td> <td style="text-align: right;">146,423</td> <td style="text-align: right;">24,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,601</td> <td style="text-align: right;">5,568</td> <td style="text-align: right;">15,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,745</td> <td style="text-align: right;">151,991</td> <td style="text-align: right;">39,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,144	146,423	24,720	その他	20,601	5,568	15,033	合計	191,745	151,991	39,754	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">179,491</td> <td style="text-align: right;">159,598</td> <td style="text-align: right;">19,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,601</td> <td style="text-align: right;">9,465</td> <td style="text-align: right;">11,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,092</td> <td style="text-align: right;">169,064</td> <td style="text-align: right;">31,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	179,491	159,598	19,892	その他	20,601	9,465	11,136	合計	200,092	169,064	31,028
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	171,144	146,423	24,720																														
その他	20,601	5,568	15,033																														
合計	191,745	151,991	39,754																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	179,491	159,598	19,892																														
その他	20,601	9,465	11,136																														
合計	200,092	169,064	31,028																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,754千円</td> </tr> </table>	1年内	15,307千円	1年超	24,447千円	合計	39,754千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,028千円</td> </tr> </table>	1年内	17,680千円	1年超	13,348千円	合計	31,028千円																				
1年内	15,307千円																																
1年超	24,447千円																																
合計	39,754千円																																
1年内	17,680千円																																
1年超	13,348千円																																
合計	31,028千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 15,276千円	支払リース料 17,073千円																																
減価償却費相当額 15,276千円	減価償却費相当額 17,073千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	5,500	5,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 1月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>165,265千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>165,265千円</td></tr></table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 2月 1日 至平成17年 1月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>10,652千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>10,652千円</td></tr></table>	退職給付債務	165,265千円	退職給付引当金	165,265千円	勤務費用	10,652千円	退職給付費用	10,652千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 1月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>136,112千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>136,112千円</td></tr></table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 2月 1日 至平成18年 1月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>18,561千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>18,561千円</td></tr></table>	退職給付債務	136,112千円	退職給付引当金	136,112千円	勤務費用	18,561千円	退職給付費用	18,561千円
退職給付債務	165,265千円																
退職給付引当金	165,265千円																
勤務費用	10,652千円																
退職給付費用	10,652千円																
退職給付債務	136,112千円																
退職給付引当金	136,112千円																
勤務費用	18,561千円																
退職給付費用	18,561千円																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 4,326千円</p> <p>未払事業税 9,526千円</p> <p>その他 2,478千円</p> <p>繰延税金資産小計 16,330千円</p> <p>評価性引当額 2,550千円</p> <p>繰延税金資産合計 13,780千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 60,350千円</p> <p>その他の投資評価損 5,119千円</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 15,237千円</p> <p>土地等に係る未実現利益 55,122千円</p> <p>繰延税金資産小計 135,830千円</p> <p>評価性引当額 18,233千円</p> <p>繰延税金資産合計 117,597千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地認定損 29,103千円</p> <p>繰延税金資産の純額 88,494千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 4,544千円</p> <p>未払事業税 2,569千円</p> <p>その他 4,108千円</p> <p>繰延税金資産小計 11,222千円</p> <p>評価性引当額 3,920千円</p> <p>繰延税金資産合計 7,302千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 51,313千円</p> <p>その他の投資評価損 6,775千円</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 25,697千円</p> <p>土地等に係る未実現利益 61,876千円</p> <p>繰延税金資産小計 145,663千円</p> <p>評価性引当額 28,784千円</p> <p>繰延税金資産合計 116,879千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地認定損 29,103千円</p> <p>繰延税金資産の純額 87,776千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 48.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4%</p> <p>評価性引当額増加額 5.5%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>連結子会社の税率差 0.8%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 53.2%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、映画全般(テレビ映画)に係る制作のための事業を営んでおり販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作	直接 35.10 間接 20.91		ソフトの供給	借入金の支払利息	9,671	1年内返済予定長期借入金 長期借入金	240,000 1,560,000
法人主要株主	(株)東京放送	東京都港区	44,163,372	放送法による一般放送事業	直接 12.78 間接		テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	377,654 2,970	売掛金前受金 未払費用 長期預り保証金	9,902 19,567 2,475 990,000

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等  
一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作	直接 35.05 間接 20.88		ソフトの供給	借入金の支払利息	8,444	1年内返済予定長期借入金 長期借入金	240,000 1,320,000
法人主要株主	(株)東京放送	東京都港区	54,667,242	放送法による一般放送事業	直接 12.76 間接		テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	389,675 2,970	売掛金前受金 未払費用 長期預り保証金	64,858 19,567 2,475 990,000

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等  
一般取引と同様に決定しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
1株当たり純資産額	173円16銭	1株当たり純資産額	180円40銭
1株当たり当期純利益	12円64銭	1株当たり当期純利益	9円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	151,027	112,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	151,027	112,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,946,015	11,909,944

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	240,000	240,000	0.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,560,000	1,320,000	0.5	平成24年7月
合計	1,800,000	1,560,000		

(注) 1 平均利率の算定にあたっては、期末利率を用いて加重平均計算を行っております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	240,000	240,000	240,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金			569,468		202,706	
2 売掛金			301,371		235,308	
3 商品			964		1,749	
4 仕掛品			89,764		40,380	
5 繰延税金資産			13,356		6,040	
6 その他			16,275		24,785	
流動資産合計			991,200	12.7	510,970	6.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		6,495,468		6,760,792		
減価償却累計額		2,990,112	3,505,356	3,153,081	3,607,710	
2 構築物		263,750		264,993		
減価償却累計額		166,243	97,506	178,879	86,113	
3 機械及び装置		160,189		279,906		
減価償却累計額		112,376	47,813	62,462	217,443	
4 車両及び運搬具		2,579		2,579		
減価償却累計額		2,345	233	2,393	185	
5 工具器具及び備品		147,929		150,316		
減価償却累計額		114,476	33,452	118,691	31,624	
6 土地			2,677,062		2,677,062	
7 建設仮勘定			14,385			
有形固定資産合計			6,375,809	81.7	6,620,141	88.0
(2) 無形固定資産						
1 借地権			59,571		59,571	
2 ソフトウェア			5,106		2,390	
3 その他			309		309	
無形固定資産合計			64,988	0.8	62,271	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		6,700		6,700	
2 関係会社株式		10,000		10,000	
3 関係会社長期貸付金		54,000		41,000	
4 長期前払費用		12,670		7,107	
5 繰延税金資産		52,879		39,288	
6 差入保証金		200,550		200,550	
7 その他		35,287		30,147	
貸倒引当金		1,250			
投資その他の資産合計		370,837	4.8	334,792	4.4
固定資産合計		6,811,634	87.3	7,017,204	93.2
資産合計		7,802,835	100.0	7,528,175	100.0
負債の部					
流動負債					
1 買掛金		66,176		114,098	
2 1年内返済予定関係会社 長期借入金		240,000		240,000	
3 未払金		15,045		16,621	
4 未払費用		78,658		44,020	
5 未払法人税等		105,500		23,318	
6 未払消費税等		11,779			
7 前受金		61,833		63,295	
8 預り金		2,793		2,679	
9 賞与引当金		8,778		9,052	
流動負債合計		590,564	7.6	513,085	6.8
固定負債					
1 関係会社長期借入金		1,560,000		1,320,000	
2 退職給付引当金		155,940		126,845	
3 子会社損失引当金		38,070		22,770	
4 長期預り保証金		2,977,051		2,972,731	
5 再評価に係る 繰延税金負債		413,044		413,044	
固定負債合計		5,144,105	65.9	4,855,390	64.5
負債合計		5,734,670	73.5	5,368,475	71.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	1		1,100,000	14.1	1,100,000	14.6
資本剰余金						
資本準備金		154,304			154,304	
資本剰余金合計			154,304	2.0	154,304	2.0
利益剰余金						
1 利益準備金					2,384	
2 当期末処分利益		202,898			298,801	
利益剰余金合計			202,898	2.6	301,186	4.0
土地再評価差額金			619,566	7.9	619,566	8.3
自己株式	1		8,604	0.1	15,357	0.2
資本合計			2,068,164	26.5	2,159,699	28.7
負債及び資本合計			7,802,835	100.0	7,528,175	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 映像事業収入		1,267,080			1,532,161		
2 スタジオ経営事業収入		1,372,112			1,475,425		
3 その他収入		25,257	2,664,450	100.0		3,007,587	100.0
売上原価							
1 映像事業原価		976,749			1,234,467		
2 スタジオ経営事業原価		869,479			968,775		
3 その他原価		22,815	1,869,044	70.1		2,203,243	73.3
売上総利益			795,405	29.9		804,343	26.7
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		251,044			256,585		
2 退職給付費用		8,806			16,714		
3 賞与引当金繰入額		8,778			9,052		
4 福利厚生費		40,042			41,803		
5 賃借料		25,857			26,870		
6 旅費交通費		8,034			9,782		
7 会議・接待交際費		26,022			29,013		
8 減価償却費		15,298			15,398		
9 その他		131,535	515,419	19.4	132,437	537,657	17.8
営業利益			279,986	10.5		266,685	8.9
営業外収益							
1 受取利息		343			304		
2 受取配当金		254			2,279		
3 その他		962	1,560	0.1	2,387	4,970	0.2
営業外費用							
1 支払利息	1	18,585			17,366		
2 その他		500	19,085	0.7		17,366	0.6
経常利益			262,460	9.9		254,289	8.5



売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
映像事業原価			
1 制作営業原価			
作品制作費		949,128	1,076,467
期首仕掛品繰越高		15,557	84,790
期末仕掛品繰越高		84,790	30,298
制作営業原価		879,895	1,130,958
2 コンテンツ原価			
番組販売経費		96,505	99,666
期首仕掛品繰越高		5,322	4,974
期末仕掛品繰越高		4,974	1,131
コンテンツ原価		96,853	103,509
映像事業原価		976,749	1,234,467
スタジオ経営事業原価			
スタジオ経費		656,477	757,935
減価償却費		213,002	219,790
期末仕掛品繰越高			8,950
スタジオ経営事業原価		869,479	968,775
その他原価		22,815	
合計		1,869,044	2,203,243

(注) 映像事業原価の計算方法は、個別原価計算法を採用しております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年4月27日)		当事業年度 (平成18年4月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			202,898		298,801
利益処分額					
1.利益準備金		2,384		2,379	
2.配当金		23,848	26,233	23,794	26,173
次期繰越利益			176,665		272,627



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 評価基準.....原価法 評価方法.....個別法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 子会社損失引当金...債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を引き当てております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左  a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左  賞与引当金.....同左  退職給付引当金...同左  子会社損失引当金...同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理...税抜方式</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理...同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
<p>1 授権株数 (普通株式) 32,000,000株 発行済株式数 (普通株式) 12,000,000株 自己株式 (普通株式) 75,811株</p>	<p>1 授権株数 (普通株式) 32,000,000株 発行済株式数 (普通株式) 12,000,000株 自己株式 (普通株式) 102,926株</p>
<p>2 「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出しております。</p>	<p>2 「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価 同左</p>
<p>3 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3 配当制限 同左</p>
<p>4 準備金による欠損てん補 平成15年4月25日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 465,207千円 利益準備金 40,000千円 計 505,207千円</p>	<p>4 準備金による欠損てん補 同左</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 関係会社に対する支払利息 9,671千円	1 関係会社に対する支払利息 8,444千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建 物 4,875千円	建 物 13,248千円
その他 1,990千円	撤去費用 19,247千円
計 6,865千円	その他 3,445千円
	計 35,941千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171,144</td> <td>146,423</td> <td>24,720</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,920</td> <td>4,640</td> <td>9,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,064</td> <td>151,063</td> <td>34,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,144	146,423	24,720	工具器具及び備品	13,920	4,640	9,280	合計	185,064	151,063	34,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>174,214</td> <td>157,986</td> <td>16,227</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5,276</td> <td>1,612</td> <td>3,664</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,920</td> <td>7,424</td> <td>6,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,411</td> <td>167,022</td> <td>26,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	174,214	157,986	16,227	車両及び運搬具	5,276	1,612	3,664	工具器具及び備品	13,920	7,424	6,496	合計	193,411	167,022	26,388
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	171,144	146,423	24,720																																		
工具器具及び備品	13,920	4,640	9,280																																		
合計	185,064	151,063	34,000																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	174,214	157,986	16,227																																		
車両及び運搬具	5,276	1,612	3,664																																		
工具器具及び備品	13,920	7,424	6,496																																		
合計	193,411	167,022	26,388																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,193千円	1年超	19,807千円	合計	34,000千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,388千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,566千円	1年超	9,821千円	合計	26,388千円																								
1年内	14,193千円																																				
1年超	19,807千円																																				
合計	34,000千円																																				
1年内	16,566千円																																				
1年超	9,821千円																																				
合計	26,388千円																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,348千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,348千円	減価償却費相当額	14,348千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,959千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,959千円	減価償却費相当額	15,959千円																												
支払リース料	14,348千円																																				
減価償却費相当額	14,348千円																																				
支払リース料	15,959千円																																				
減価償却費相当額	15,959千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 3,511千円 未払事業税 9,102千円 その他 742千円 繰延税金資産合計 13,356千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 57,355千円 子会社株式評価損 3,400千円 子会社損失引当金 15,228千円 その他の投資評価損 5,119千円 その他 880千円 繰延税金資産合計 81,983千円 繰延税金負債 土地認定損 29,103千円 繰延税金資産の純額 52,879千円 繰延税金負債 土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 3,620千円 未払事業税 1,976千円 その他 443千円 繰延税金資産合計 6,040千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 48,227千円 子会社株式評価損 3,400千円 子会社損失引当金 9,108千円 その他の投資評価損 6,395千円 その他 1,260千円 繰延税金資産合計 68,391千円 繰延税金負債 土地認定損 29,103千円 繰延税金資産の純額 39,288千円 繰延税金負債 土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7% 住民税均等割 0.4% その他 0.4% 税効果適用後の法人税等の負担率 47.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割 0.4% その他 0.6% 税効果適用後の法人税等の負担率 46.8%

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
1株当たり純資産額	173円 44銭	1株当たり純資産額	181円 53銭
1株当たり当期純利益	11円 24銭	1株当たり当期純利益	10円 25銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	134,273	122,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,273	122,136
普通株式の期中平均株式数(株)	11,946,015	11,909,944

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略いたしました。



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,495,468	316,221	50,897	6,760,792	3,153,081	200,618	3,607,710
構築物	263,750	1,243	-	264,993	178,879	12,635	86,113
機械及び装置	160,189	184,700	64,983	279,906	62,462	11,790	217,443
車両及び運搬具	2,579	-	-	2,579	2,393	47	185
工具器具及び備品	147,929	5,717	3,330	150,316	118,691	7,378	31,624
土地	2,677,062	-	-	2,677,062	-	-	2,677,062
建設仮勘定	14,385	-	14,385	-	-	-	-
有形固定資産計	9,761,364	507,882	133,595	10,135,650	3,515,509	232,471	6,620,141
無形固定資産							
借地権	-	-	-	59,571	-	-	59,571
ソフトウェア	-	-	-	13,584	11,194	2,716	2,390
その他	-	-	-	309	-	-	309
無形固定資産計	-	-	-	73,465	11,194	2,716	62,271
長期前払費用	12,670	281	5,844	7,107	-	-	7,107
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 TMC-1スタジオ改修工事 296,163千円

機械及び装置 TMC-1スタジオ改修工事 184,700千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,100,000			1,100,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	( 12,000,000)	( )	( )	( 12,000,000)
	普通株式 (千円)	1,100,000			1,100,000
	計 (株)	( 12,000,000)	( )	( )	( 12,000,000)
	計 (千円)	1,100,000			1,100,000
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	154,304			154,304
	計 (千円)	154,304			154,304
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注) 2 (千円)		2,384		2,384
	(任意積立金) (千円)				
	計 (千円)		2,384		2,384

(注) 1 期末における自己株式は 102,926株であります。

2 利益準備金の当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,250			1,250	
賞与引当金	8,778	9,052	8,778		9,052
子会社損失引当金	38,070			15,300	22,770

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収不能見込額の減少による戻入額 1,250千円であります。

2 子会社損失引当金の当期減少額(その他)は、子会社の債務超過相当額の減少による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,334
預金の種類	
当座預金	166,740
普通預金	23,334
定期預金	10,000
別段預金	1,296
計	201,371
合計	202,706

2 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)東京放送	64,858
(株)東北新社	58,381
(株)ビデオフォーカス	56,481
(株)フジテレビジョン	10,997
関西テレビ放送(株)	10,743
その他	33,845
合計	235,308

## 回収及び滞留状況

摘要	金額(千円)
(A) 前期末残高	301,371
(B) 当期発生高	3,157,952
(C) 当期回収高	3,224,015
(D) 当期末残高	235,308
回収率( $\frac{C}{A+B}$ ) (%)	93.2
滞留期間 $\frac{1}{2}(A+D) \div \frac{B}{365}$ (日)	31.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

### 3 商品

品名	金額(千円)
書籍(みんなの手話)他	1,749
合計	1,749

### 4 仕掛品

摘要	金額(千円)
ドラマ	24,794
ドキュメンタリー他	15,585
合計	40,380

負債の部

1 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ケイエッチケイアート	64,340
(株)イマジカ	14,962
(株)東宝サービスセンター	9,483
(株)バスク	9,087
(株)マエダオート	2,940
その他	13,283
合計	114,098

2 関係会社長期借入金

摘要	金額(千円)
東宝(株)	1,320,000
合計	1,320,000

3 長期預り保証金

摘要	金額(千円)
(株)東京放送	990,000
(株)フジテレビジョン	990,000
関西テレビ放送(株)	990,000
その他	2,731
合計	2,972,731

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満表示株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店および出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店および出張所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都内に於いて発行する日本経済新聞及びサンケイ新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
(ホームページアドレス <http://www.kokusaihoei.co.jp/ir/kesan.htm>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である東宝株式会社は、継続開示会社であり東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第一部並びに福岡証券取引所に上場しております。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日	平成17年 4月28日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第68期中)	自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日	平成17年10月27日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書	(有価証券報告書(第63期)に係る 訂正報告書)	自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書	(有価証券報告書(第64期)に係る 訂正報告書)	自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書	(有価証券報告書(第65期)に係る 訂正報告書)	自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券報告書の 訂正報告書	(有価証券報告書(第66期)に係る 訂正報告書)	自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券報告書の 訂正報告書	(有価証券報告書(第67期)に係る 訂正報告書)	自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 4月27日

国際放映株式会社

取締役会 御中

## 和泉監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金 本 敏 男

代表社員  
関与社員 公認会計士 松 藤 雅 明

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 中 康 行

関与社員 公認会計士 伊 藤 雅 之

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち両監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 4月27日

国際放映株式会社

取締役会 御中

## 和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成17年 2月 1日から平成18年 1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社及び連結子会社の平成18年 1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

国際放映株式会社

取締役会 御中

## 和泉監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金 本 敏 男

代表社員  
関与社員 公認会計士 松 藤 雅 明

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 中 康 行

関与社員 公認会計士 伊 藤 雅 之

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち両監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

国際放映株式会社  
取締役会 御中

## 和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。